

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	岡谷市役所					
代表者名	氏名	今井 竜五	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野県岡谷市幸町 8 - 1					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	市町村公務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2804	2719	2828	2893	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5788	5614	5840	5967	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	41		41	38	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	114				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

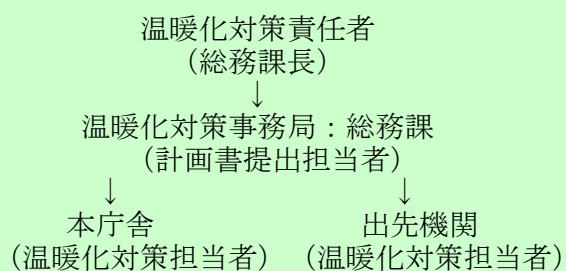
<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：長野県岡谷市幸町 8 番 1 号 岡谷市役所 総務課 閲覧時間：平日 8 時 30 分から 17 時 15 分まで 担当：総務課 行政担当 連絡先：0 2 6 6 - 2 3 - 4 8 1 1 内線 1 5 5 9
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

岡谷市役所環境保全の率先実行計画V (別紙)

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

岡谷市環境保全推進委員会 年1回
岡谷市役所環境保全の率先実行計画推進会議 年1回～2回

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,788	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	5,753	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	5,614	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	省エネ法でエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上の改善を求めているため、3年間で3%と設定しています。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	5,840	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,162	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(0.90)	%	削減率		%		-2.3
排出量等の増減理由	工場等No.3の温泉施設において、電気量の検針方法に変更があったため。以前は、隣接している男女共同参画センター「あいとぴあ」と合算された電気量の数値しか確認できず、一定割合で按分した数値を報告していたが、温泉施設単独の正確な数値を確認できるようになったため。							
第二年度	排出量	5,967	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,145	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(3.10)	%	削減率		%		-6
排出量等の増減理由	工場等No.1の岡谷市役所本庁舎等の施設において、夏場の猛暑により、使用電力量が大幅に増えたことから、排出量が増となっている。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	114	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102：人材育成及び省エネルギー教育	29		29	
2	エネ起	140204：擬音装置	29		29	
3	エネ起	150201：照明器具及びランプの適正な選択	29～31		29～30	
4	エネ起	150204：適正照度の管理	29～31		29～30	
5	エネ起	160101：台数制御	29～31		29～30	
6	エネ起	その他：環境負荷の低い電力会社の選択	29		29	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		-322	-178	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	9	5,788	9	5,840	9	5,967		
合計	9	5,788	9	5,840	9	5,967		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	3	3	1	
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	
その他 (ハイブリッド等)	27	27	10	
合計	31	31	12	0
自動車総数	41	41	38	
次世代車導入割合	75.6	75.6	31.6	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自動車通勤者に対して年10回ノーマイカーデーを実施している。
公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーに合わせて公共交通の利用促進を呼び掛けている。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	緑のカーテンの実施
第一年度実績	緑のカーテンの実施
第二年度実績	緑のカーテンの実施
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高照度放電ランプ等効率の高いランプの導入、省エネタイプの照明器具の更新を行った。	15
その他		